

# 2013年度第3四半期 決算説明資料

表紙



2014 おかげさまで  
創業15周年 上場10周年

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2014年1月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

## ・ 決算概況

- (P 2) 2014年3月期第3四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況(1-3Q累計)
- (P 5) 純営業収益(商品別:1-3Q累計)
- (P 6) 販管費概況(1-3Q累計)
- (P 7) 販管費増減要因(1-3Q累計)
- (P 8) 決算概況(四半期推移)
- (P 9) 純営業収益(商品別:四半期推移)
- (P10) 販管費概況(四半期推移)
- (P11) 販管費増減要因(四半期比較)
- (P12) 主要経営指標
- (P13) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P14) 株式 約定件数・約定金額
- (P15) 株式 手数料率
- (P16) 金融収支・信用建玉残高
- (P17) 投資信託
- (P18) 先物・オプション
- (P19) 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

## ・ 当期の取り組み

- (P20) 当期の主な取り組み
- (P21) 信用取引手数料引下げの効果
- (P22) NISA(少額投資非課税制度)の足下の状況
- (P23) NISA(少額投資非課税制度)の足下の状況

## ・ 経営目標

- (P24) 経営目標 ~ROEと配当方針~
- (P25) 経営環境と当社の戦略
- (P26) 経営理念・経営方針

## ・ その他(業務計数等)

- (P27) 利益率の推移(純営業収益経常利益率)
- (P28) コストカバー率(受入手数料ベース)
- (P29) 口座数
- (P30) 預り資産
- (P31) 株券差引入庫額
- (P32) 信用評価損益率
- (P33) 年代別株式取引の状況
- (P34) システム関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の開示

## 2014年3月期第3四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2013年度 1-3Q累計 (4-12月)	前年同期比	2013年度 第3四半期 (10-12月)	前四半期比 (13Q2比)
純営業収益	16,395	+132%	5,007	+2%
販管費	7,388	+38%	2,280	-6%
営業利益	9,007	+422%	2,727	+10%
経常利益	9,098	+402%	2,763	+10%
当期純利益	5,159	+347%	1,568	+10%
ROE (年換算)	17.8%			
二市場株式個人委託売買代金 ( /日)	15,763億円	+282%	14,000億円	+9%
二市場信用買建期末残高	30,663億円	+130%	30,663億円	+7%

### 1-3Q累計(4-12月)決算

- 株式個人市場の大幅回復により大幅増収増益。前年同期比で経常利益約5.0倍、当期純利益約4.5倍。
- 4-12月期では過去最高の営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益を達成。
- 商品別では、金融収支、投資信託、FXが4-12月期で過去最高。

### 第3四半期(10-12月)決算

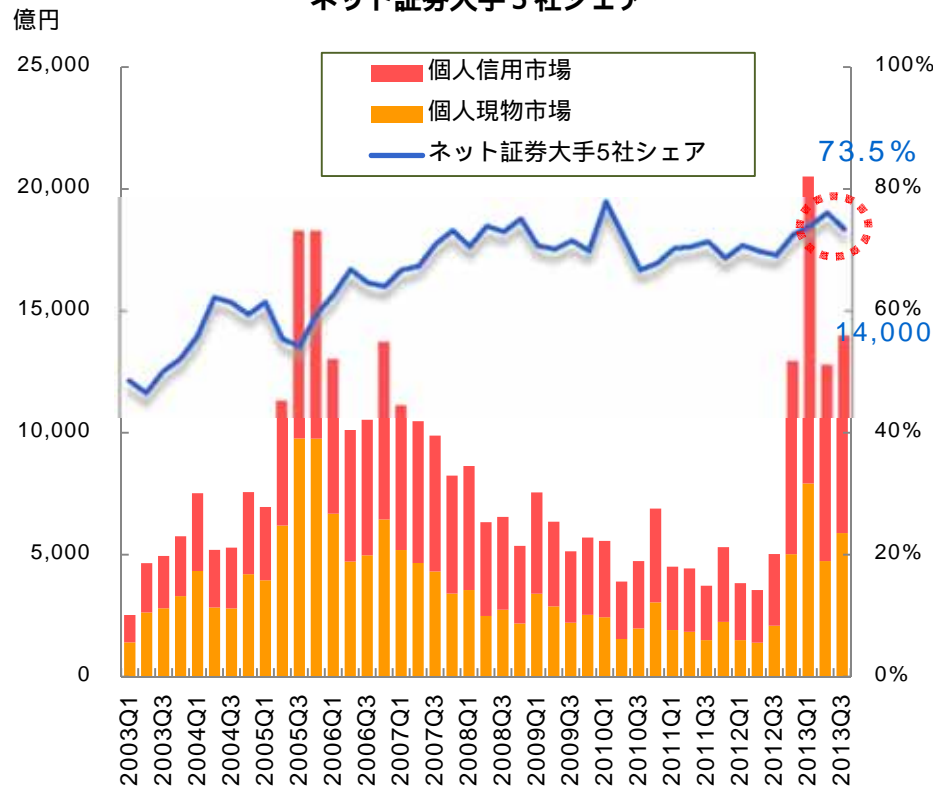
- 株式個人市場回復による株式手数料増加の他、金融収支やFXが収益を伸ばし前四半期比で増収増益。
- 金融収支は四半期ベースで過去最高。

「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

# 株式個人市場ハイライト

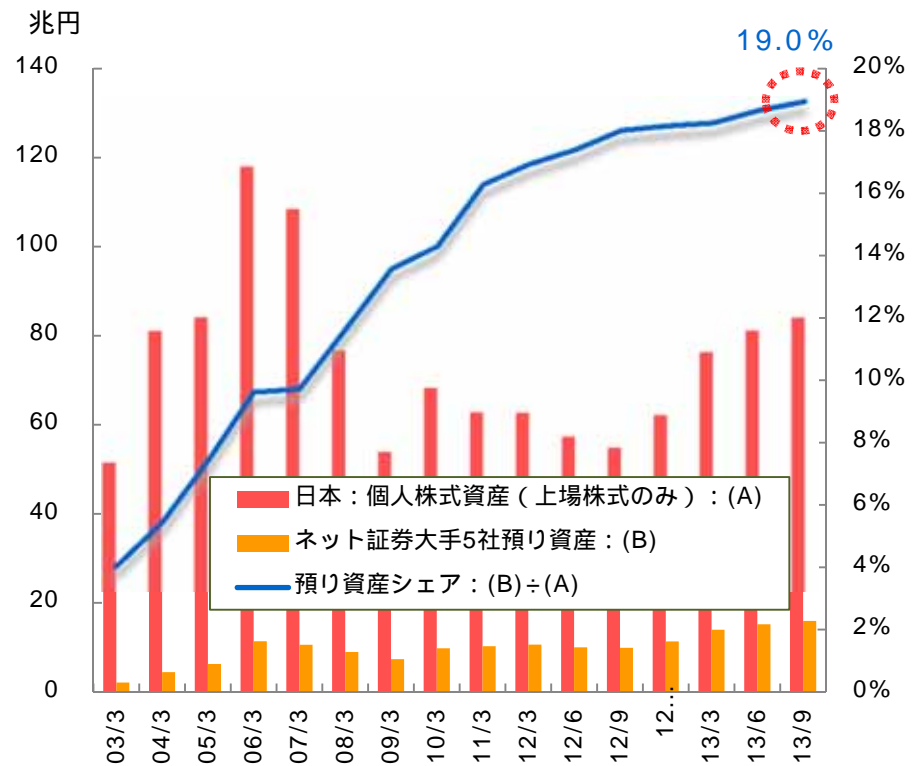
- 当第3四半期の1日あたり株式個人売買代金は1兆4,000億円と前四半期比9%増加。
- ネット証券大手5社のフロー（売買代金）シェアは73.5%、アセット（資産保有残高）シェアは19.0%。NISA(少額投資非課税制度)による『貯蓄から投資へ』の加速に期待。

二市場1日あたり株式個人委託売買代金と  
ネット証券大手5社シェア



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出  
「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

## 決算概況（1-3Q累計）

- 株式個人売買代金が前年同期比約3.8倍の1兆5,763億円。受入手数料、金融収支の増加により純営業収益は4-12月期では過去最高の16,395百万円（前年同期比約2.3倍）。
- 取引増に伴う変動費の大幅増加などにより販管費は7,388百万円に増加。
- 今期累計で金融商品取引責任準備金繰入450百万円を特別損失に計上。
- 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益は4-12月期で過去最高。

（単位：百万円）	2012年度 1-3Q	2013年度 1-3Q	前年同期比
営業収益	8,443	18,066	+114%
受入手数料	4,624	10,660	+131%
金融収益	3,765	7,001	+86%
金融費用	1,371	1,670	+22%
（金融収支 = 金融収益 - 金融費用）	2,393	5,331	+123%
純営業収益	7,071	16,395	+132%
販管費	5,346	7,388	+38%
営業利益	1,725	9,007	+422%
経常利益	1,811	9,098	+402%
税引前純利益	1,846	8,627	+367%
当期純利益	1,153	5,159	+347%
（参考）二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	4,131	15,763	+282%
（参考）当社株式約定金額/日 単位：億円	305	1,183	+287%
（参考）二市場信用買建期末残高 単位：億円	13,308	20,663	+130%
（参考）当社信用買建期末残高 単位：億円	752	1,858	+147%

## 純営業収益（商品別：1-3Q累計）

- 株式手数料は前年同期比約2.8倍に増加。シェア増加により現物は前年同期比約3.5倍。
- 信用残高増などで金融収支は前年同期比約2.2倍、シストレFX収益率向上などでFXは前年同期比約1.8倍、売買・預り残高増加で投信は前年同期比約1.6倍。
- 金融収支、FX、投信は4-12月期で過去最高となる。

(単位：百万円)	2012年度1-3Q累計		2013年度1-3Q累計		前年同期比
		(比率)		(比率)	
株式	2,665	38%	7,600	46%	+185%
（現物）	(1,289)	18%	(4,569)	28%	+254%
（信用）	(1,376)	19%	(3,031)	18%	+120%
先物・オプション	673	10%	1,194	7%	+77%
投信信託	425	6%	684	4%	+61%
FX	536	8%	989	6%	+84%
（店頭）	(367)	5%	(803)	5%	+119%
（取引所）	(168)	2%	(185)	1%	+10%
金融収支	2,393	34%	5,331	33%	+123%
その他	325	5%	594	4%	+58%
<b>純営業収益</b>	<b>7,071</b>	<b>100%</b>	<b>16,395</b>	<b>100%</b>	<b>+132%</b>
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	4,131億円		15,763億円		+282%
(参考) 二市場信用買建期末残高	13,308億円		30,663億円		+130%



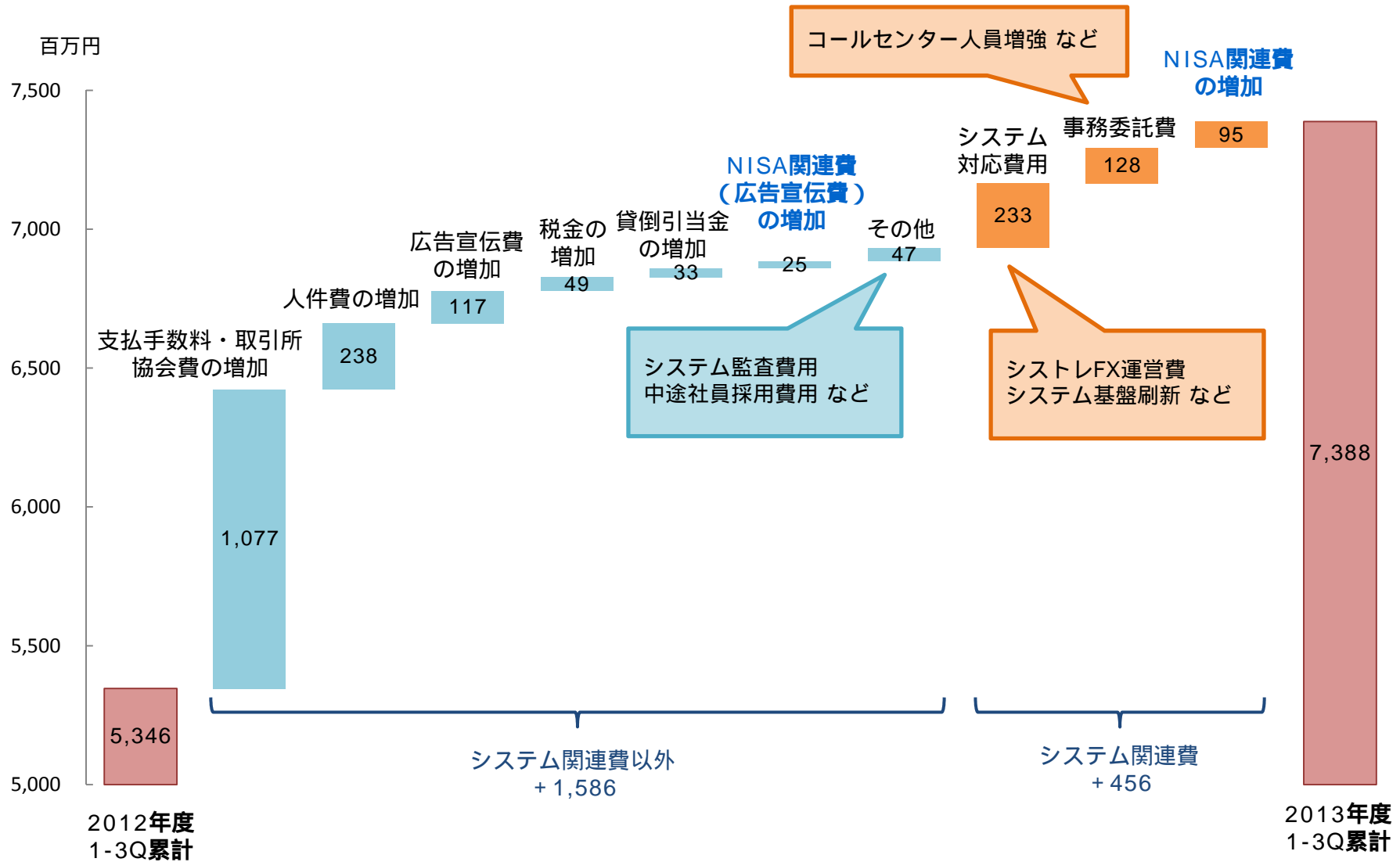
## 販管費（1-3Q累計）

- 販管費は前年同期比38%増加となる73億88百万円。
- 株式取引増加や営業施策強化により取引関係費、NISA費用などで事務費が増加。
- 賞与増加や当下期からの従業員基本給アップで人件費、システム監査費用や中途採用費用などでその他が増加。

（単位：百万円）	2012年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比
<b>販管費合計</b>	5,346	7,388	+38%
<b>取引関係費</b>	2,347	3,571	+52%
<b>広告宣伝費</b>	256	399	+55%
<b>その他</b>	2,090	3,172	+52%
<b>人件費</b>	660	898	+36%
<b>不動産関係費</b>	931	1,086	+17%
<b>事務費</b>	445	679	+53%
<b>減価償却費</b>	745	811	+9%
<b>租税公課</b>	106	155	+46%
<b>貸倒引当金繰入</b>	-	33	-
<b>その他</b>	110	151	+37%
<b>（参考）システム関連費</b>	2,121	2,577	+21%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

# 販管費増減要因（前年同期比較）





## 決算概況（四半期推移）

- 株式個人市場が前四半期比9%増加の1兆4,000億円。11月5日からの信用手数料引下げなどで受入手数料は2%の増加にとどまり、純営業収益は前四半期比2%増加。なお、金融収支は信用残高の増加などにより過去最高となる1,858百万円(前四半期比8%増加)。
- 販管費は広告費やNISA関連が増加するも支払手数料の減少などで前四半期比6%減少。
- 金融商品取引責任準備金繰入129百万円、システム除却費用21百万円を特別損失に計上。

(単位:百万円)	2012年度				2013年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	2,872	2,452	3,117	4,689	7,162	5,259	5,644	+7%
受入手数料	1,499	1,348	1,775	3,182	4,654	2,967	3,037	+2%
金融収益	1,354	1,092	1,317	1,401	2,447	2,059	2,494	+21%
金融費用	548	303	519	288	691	342	636	+86%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	806	789	798	1,112	1,756	1,716	1,858	+8%
純営業収益	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	4,916	5,007	+2%
販管費	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	2,280	-6%
営業利益	531	373	820	2,157	3,789	2,490	2,727	+10%
経常利益	589	370	851	2,139	3,818	2,516	2,763	+10%
税引前純利益	623	373	848	1,937	3,624	2,390	2,613	+9%
四半期純利益	402	228	522	1,137	2,163	1,427	1,568	+10%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	+9%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	284	270	362	948	1,519	986	1,047	+6%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	15,003	12,963	13,308	24,179	27,757	28,699	30,663	+7%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	839	723	752	1,428	1,730	1,647	1,858	+13%

## 純営業収益（商品別：四半期推移）

- 11月5日からの手数料引下げにより信用委託手数料は前四半期比9%減少となったが、現物が高シェア維持したことにより、株式委託手数料は前四半期比2%増加。
- 店頭FXは主にシストレFXの収益率向上により、実態ネット収支で前四半期比4%増加。
- アセットからの収益が多くを占める金融収支、投資信託も前四半期比増加し収益下支え。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度					前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	
株式	822	787	1,055	2,147	3,297	2,135	44%	2,167	43%	+2%
（現物）	(385)	(367)	(536)	(1,190)	(1,968)	(1,244)	26%	(1,356)	27%	+9%
（信用）	(436)	(420)	(518)	(957)	(1,328)	(891)	18%	(811)	16%	-9%
先物・オプション	235	198	239	378	576	308	6%	310	6%	+1%
投信信託	128	142	154	208	277	197	4%	208	4%	+6%
FX	211	128	196	378	300	344	7%	344	7%	+0%
（店頭）	(132)	(89)	(144)	(275)	(199)	(295)	6%	(308)	6%	+4%
（取引所）	(78)	(38)	(51)	(103)	(100)	(49)	1%	(36)	1%	-27%
金融収支	806	789	798	1,112	1,756	1,716	35%	1,858	35%	+8%
その他	120	102	152	174	253	136	3%	205	4%	+51%
<b>純営業収益</b>	<b>2,324</b>	<b>2,149</b>	<b>2,598</b>	<b>4,400</b>	<b>6,461</b>	<b>4,839</b>	<b>100%</b>	<b>5,095</b>	<b>100%</b>	<b>+5%</b>
二市場株式個人委託売買代金/日	3,831億円	3,548億円	5,024億円	12,950億円	20,512億円	12,805億円		14,000億円		+9%
二市場信用買建期末残高	15,003億円	12,963億円	13,308億円	24,179億円	27,757億円	28,699億円		30,663億円		+7%

注：「 」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

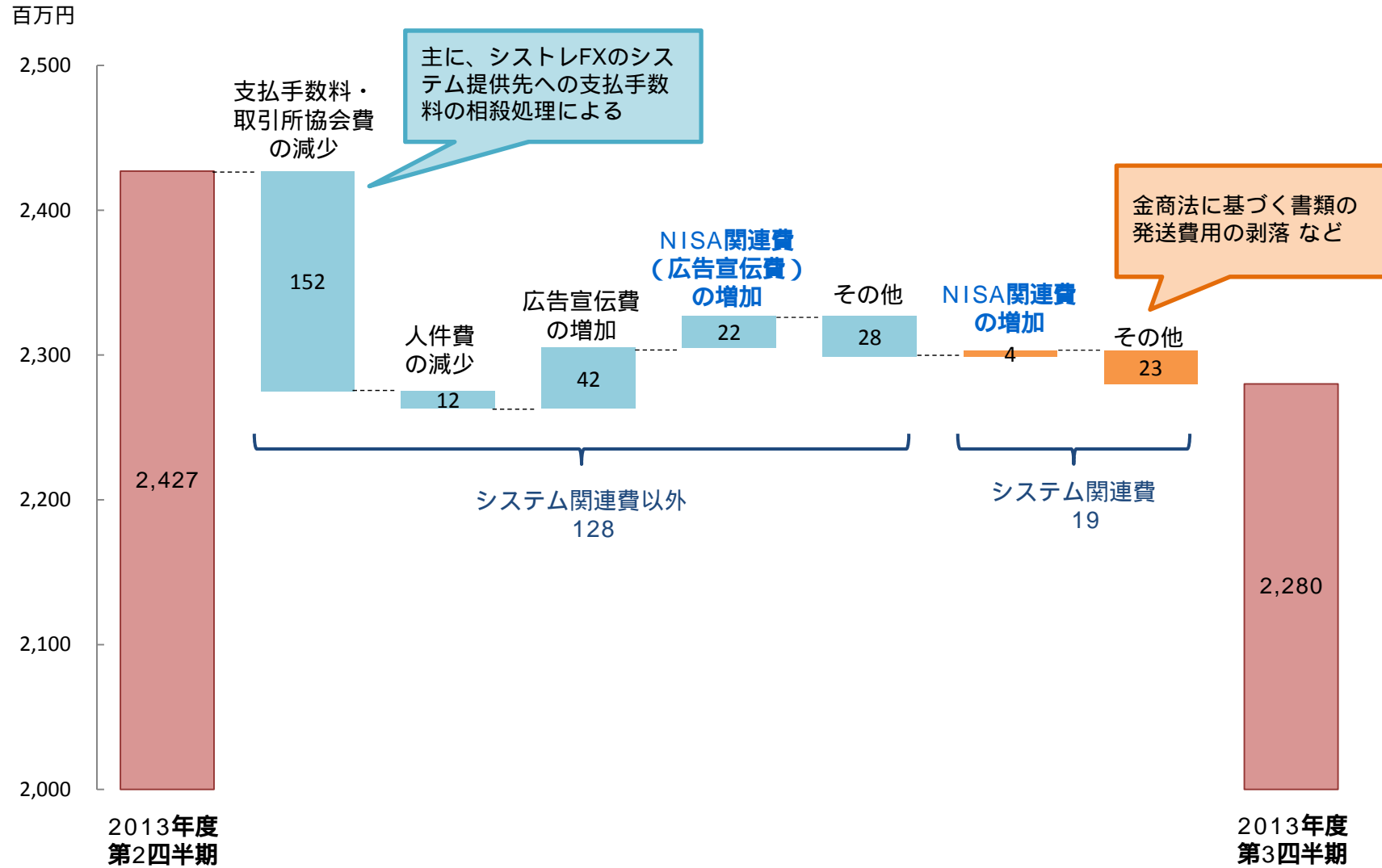
## 販管費（四半期推移）

- 販管費は前四半期比6%減少の2,280百万円。
- NISA関連や信用手数料引下げなどで広告費が増加したものの、今期計上したシストレFXのシステム提供先への支払手数料の相殺処理により取引関係費が減少。
- システム関連費は、金商法書類発送費用の剥落などにより前四半期比2%減少。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
<b>販管費合計</b>	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	2,280	-6%
<b>取引関係費</b>	794	774	778	1,110	1,376	1,159	1,035	-11%
<b>広告宣伝費</b>	78	103	74	151	140	97	161	+66%
<b>その他</b>	715	671	703	959	1,236	1,062	873	-18%
<b>人件費</b>	221	222	217	260	300	305	292	-4%
<b>不動産関係費</b>	289	312	329	357	348	365	372	+2%
<b>事務費</b>	159	155	130	170	210	246	221	-10%
<b>減価償却費</b>	240	244	259	281	266	273	272	-0%
<b>租税公課</b>	49	30	25	27	67	34	53	+55%
<b>貸倒引当金繰入</b>	-	-	-	-	62	-13	-15	-
<b>その他</b>	38	36	36	34	48	55	47	-14%
<b>(参考)システム関連費</b>	689	712	719	810	825	885	866	-2%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

# 販管費増減要因（四半期比較）



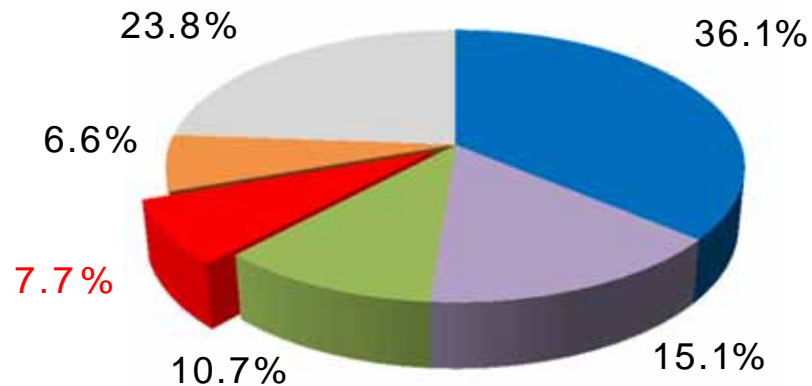
- ROE（年換算）は自己資本ベースで17.8%。なお、株主資本ベース（自己資本から有価証券評価差額金を除く）でのROEは19.4%。
- 収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。

	2012年度				2013年度		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE * 当期純利益累計を年率換算して算出	5.0%	3.9%	4.7%	6.7%	23.7%	19.2%	17.8%
純営業収益経常利益率	25%	17%	33%	49%	59%	51%	55%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	84%	76%	100%	142%	174%	122%	133%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	217%	189%	247%	393%	564%	335%	351%
自己資本規制比率	606%	582%	648%	478%	479%	447%	461%

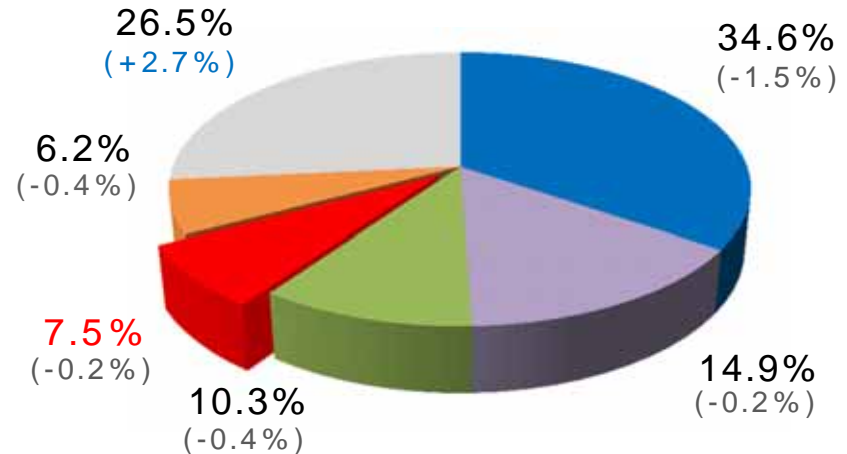
## 株式 個人委託売買代金シェア

- 期末にかけて対面証券を中心に個人の株式売却が進み大手ネット証券のシェアが下がる中、当社の当第3四半期の株式売買代金シェアも7.5%と前四半期比0.2ポイント減少。

2014年3月期 第2四半期 (7~9月)



2014年3月期 第3四半期 (10~12月)



ネット証券 大手5社計 76.2%

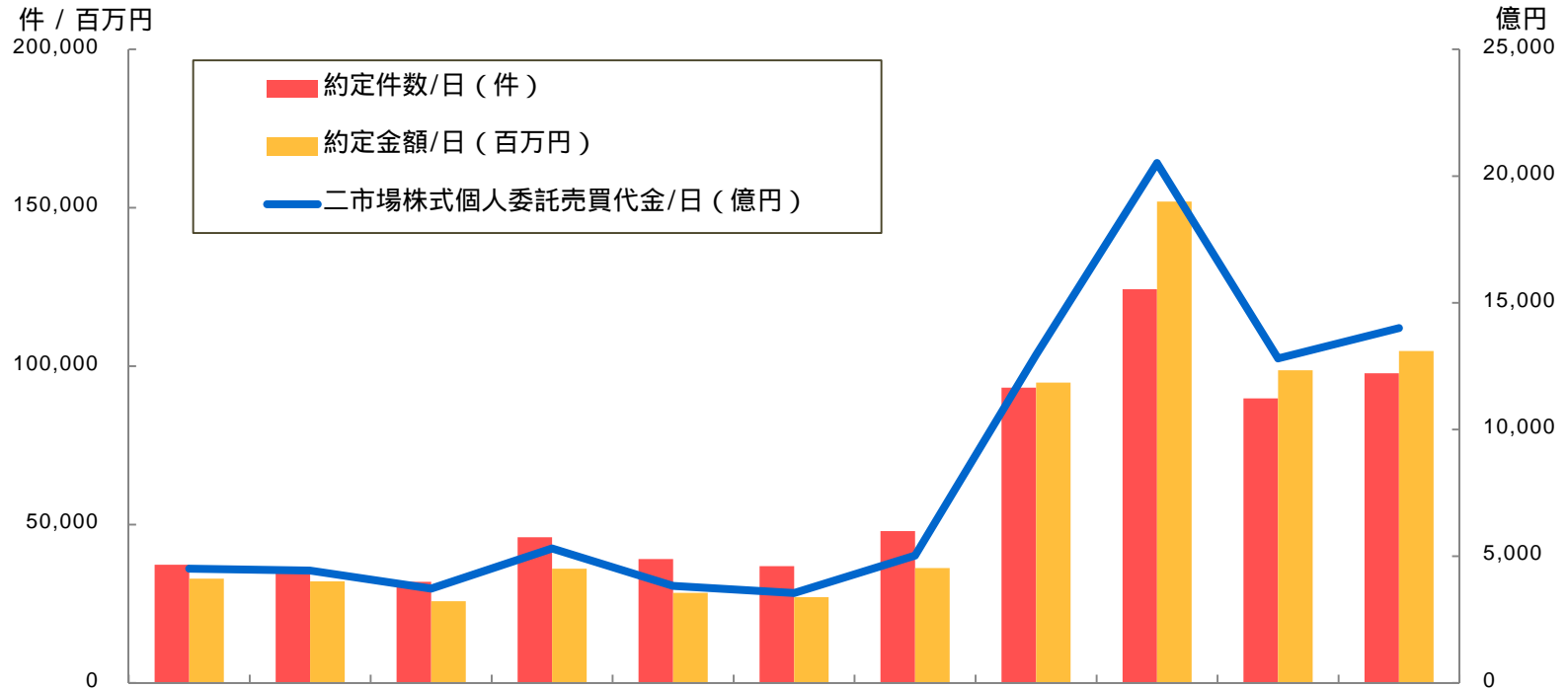
ネット証券 大手5社計 73.5%

東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出  
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む



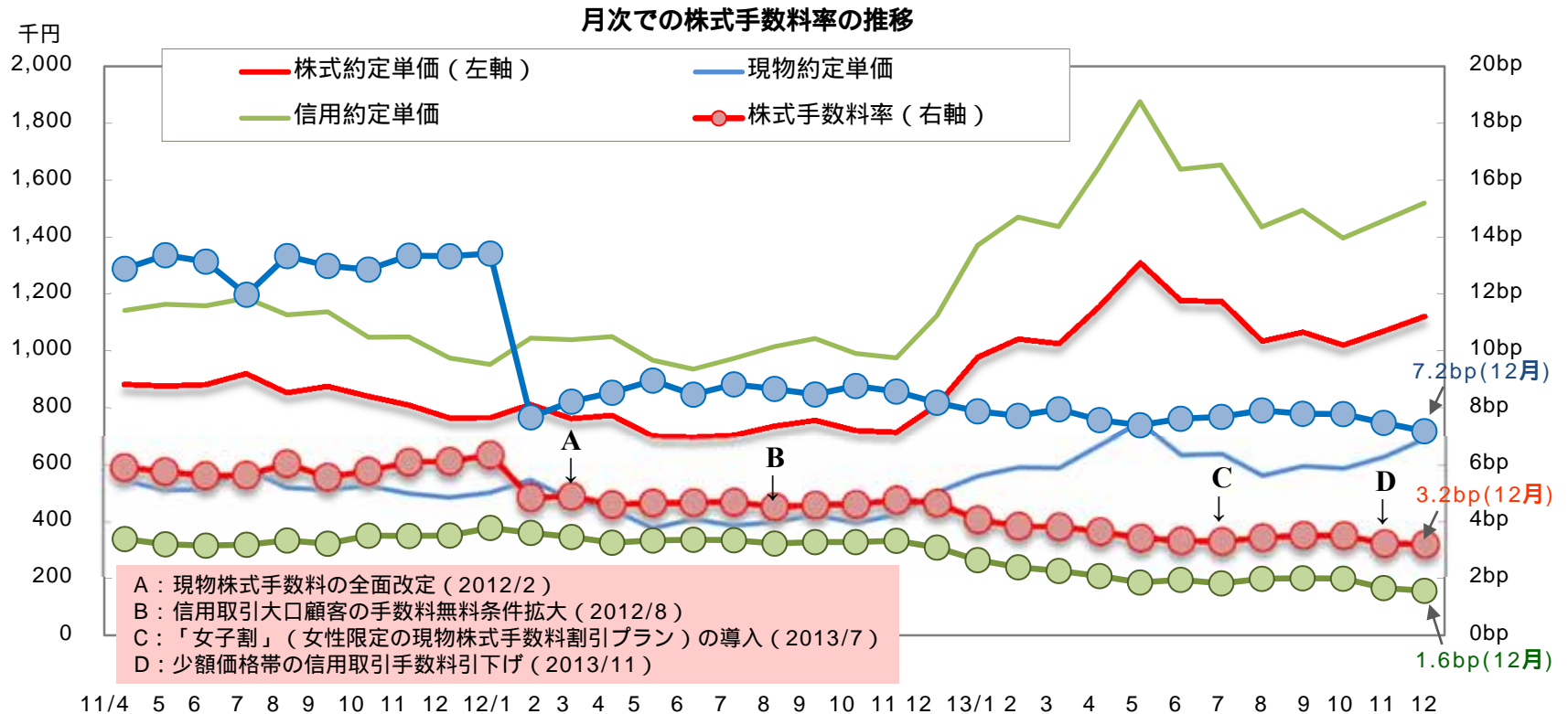
## 株式 約定件数・約定金額

- 二市場株式個人委託売買代金は前四半期比9%増加。当社株式約定件数も前四半期比9%増加したものの、2013年11月からの信用取引手数料引き下げにより小口化が進み、当社株式約定金額は前四半期比6%増加。



	2011年度				2012年度				2013年度			前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数/日 (件)	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	97,730	+9%
約定金額/日 (百万円)	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	104,771	+6%
(参考)約定単価 (千円)	882	884	808	784	727	734	756	1,017	1,222	1,098	1,072	-2%
二市場株式個人市場/日 (億円)	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	+9%

- 2013年11月に少額価格帯の信用取引手数料引下げを実施したものの、現物比率が上昇したことにより、当第3四半期の株式手数料率は3.3bpと前四半期比微減にとどまる。

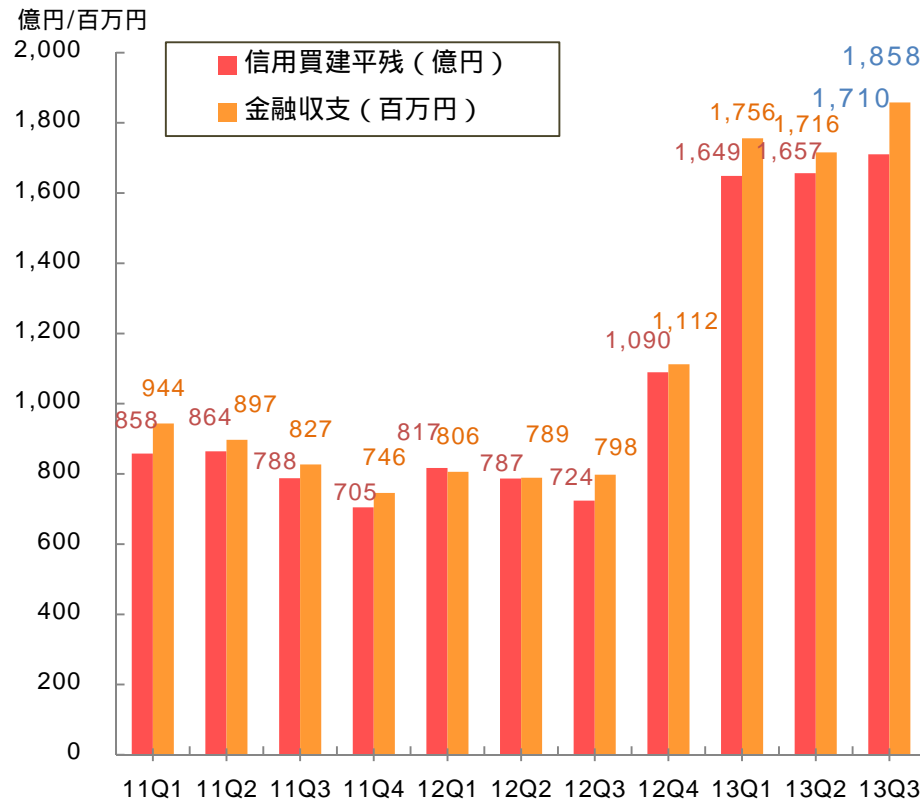


		2011年度				2012年度				2013年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	株式	5.8bp	5.8bp	6.0bp	5.2bp	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp	3.3bp
	(現物)	(13.1bp)	(12.8bp)	(13.2bp)	(9.1bp)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)
現物比率(当社)		25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%	28.0%

## 金融収支・信用建玉残高

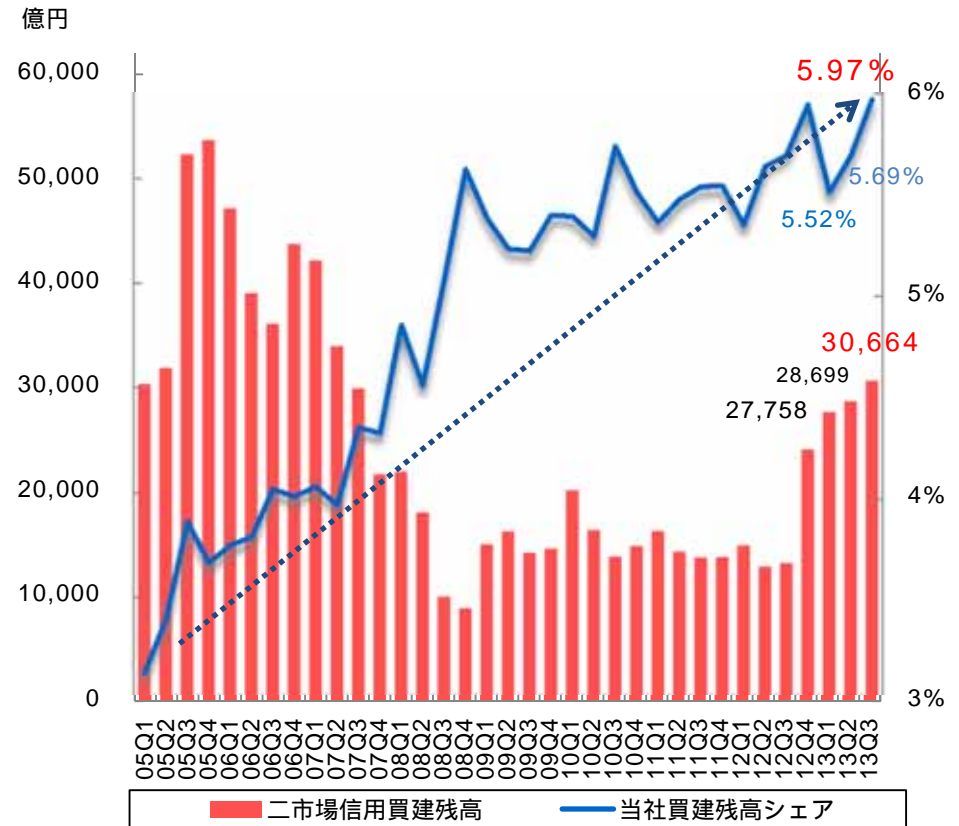
- 二市場の買建残高が増加する中、当社の信用買建平残も1,710億円と前四半期比3%増加し、当社の当四半期末の信用買建残高シェアは四半期ベース最高の5.97%。
- 信用買建残高が高水準で推移、信用取引の稼働率上昇、貸株収支の増加などにより、金融収支は四半期ベースで過去最高となる1,858百万円(前四半期比8%増加)。

信用買建平残と金融収支



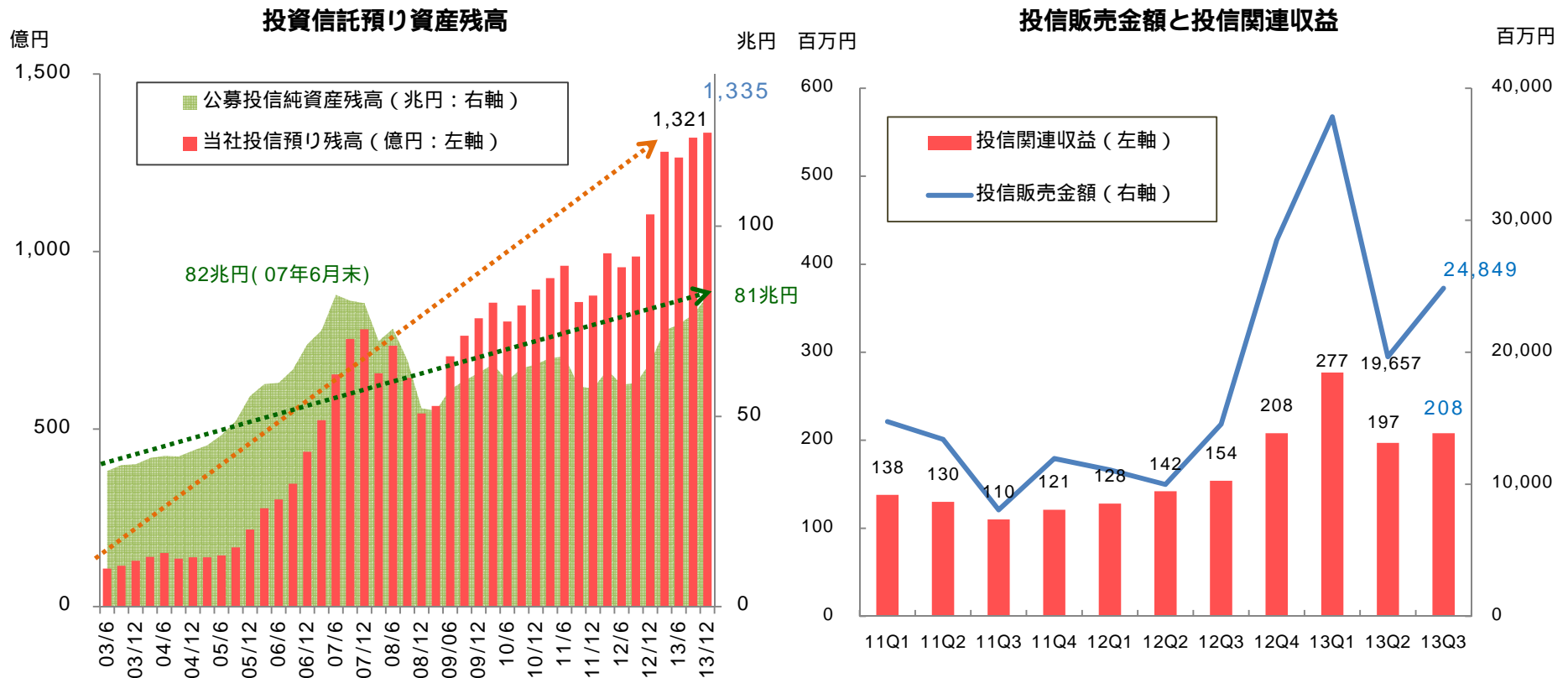
当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値  
二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア



二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。  
当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で計算

- 投資信託預り資産残高は1,335億円と前四半期末比1%増加し、四半期ベース過去最高。
- 投信販売金額は前四半期比26%増加の24,849百万円。手数料、信託報酬ともに増加し投信関連収益は前四半期比6%増加の208百万円。

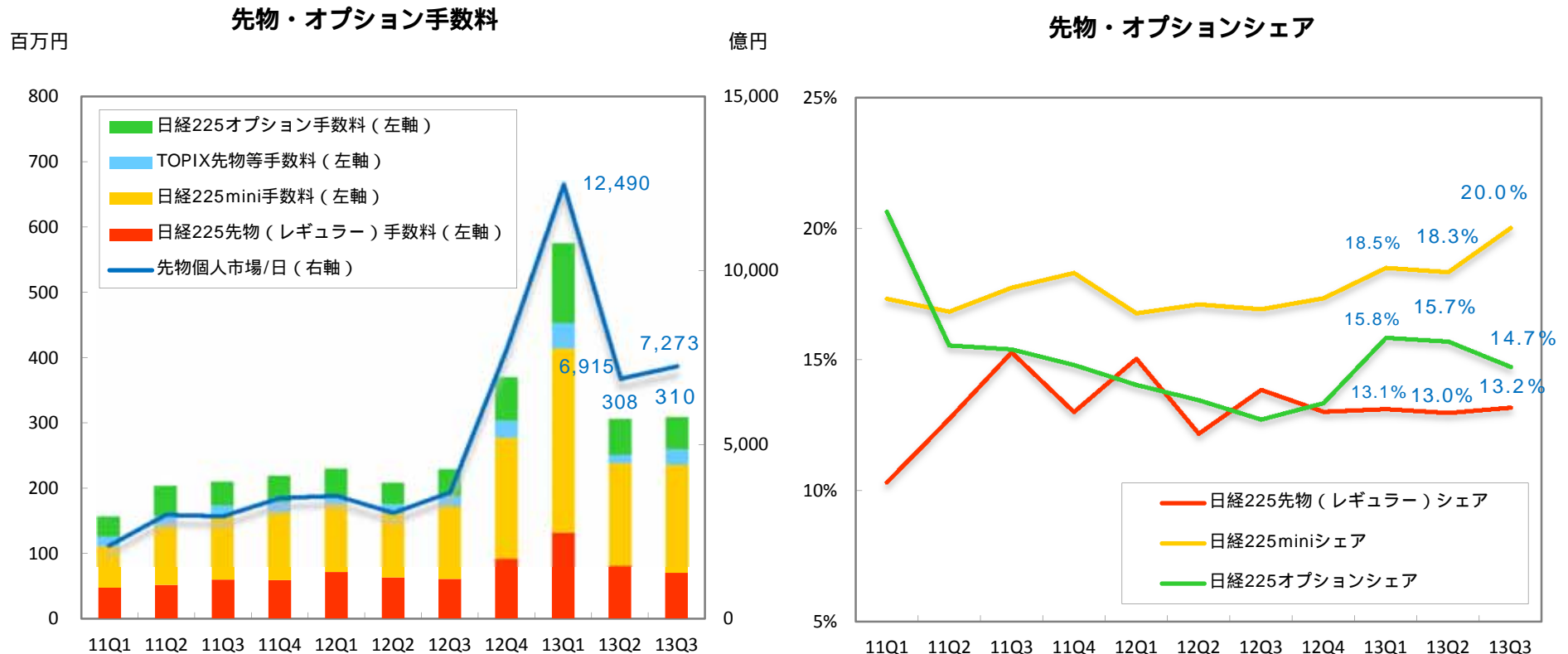


公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成  
投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬  
投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

# 先物・オプション

- 1日あたりの先物個人売買代金（日経225先物 + 日経225mini）は前四半期比5%増加となる7,273億円。当社先物・オプション手数料も前四半期比1%増加の310百万円。
- 日経225miniシェアは20%台に伸びる。

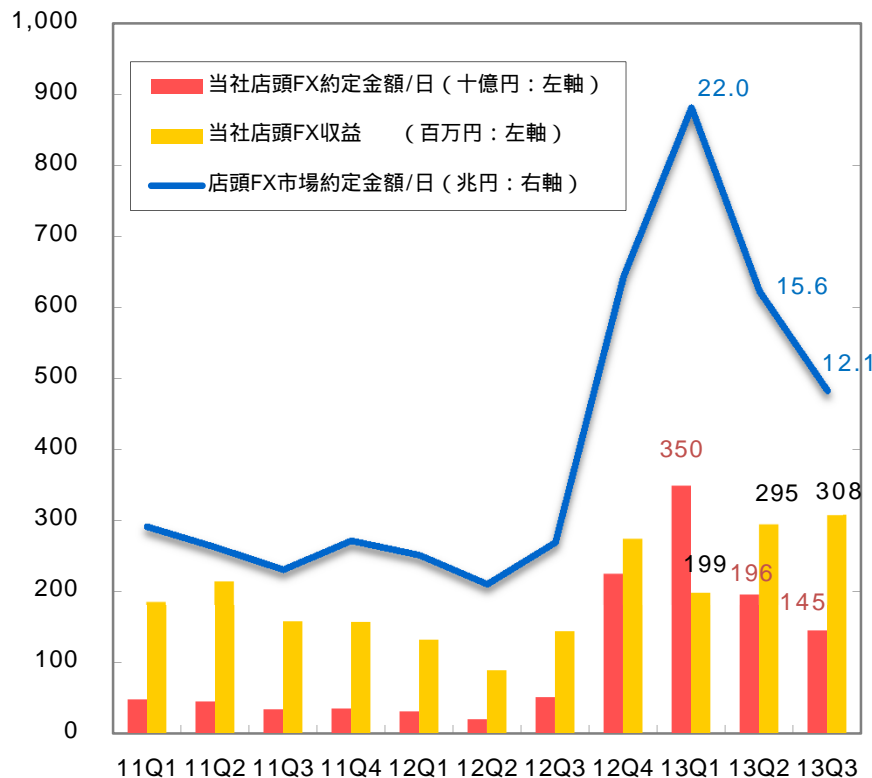


大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人委託売買代金は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値  
シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

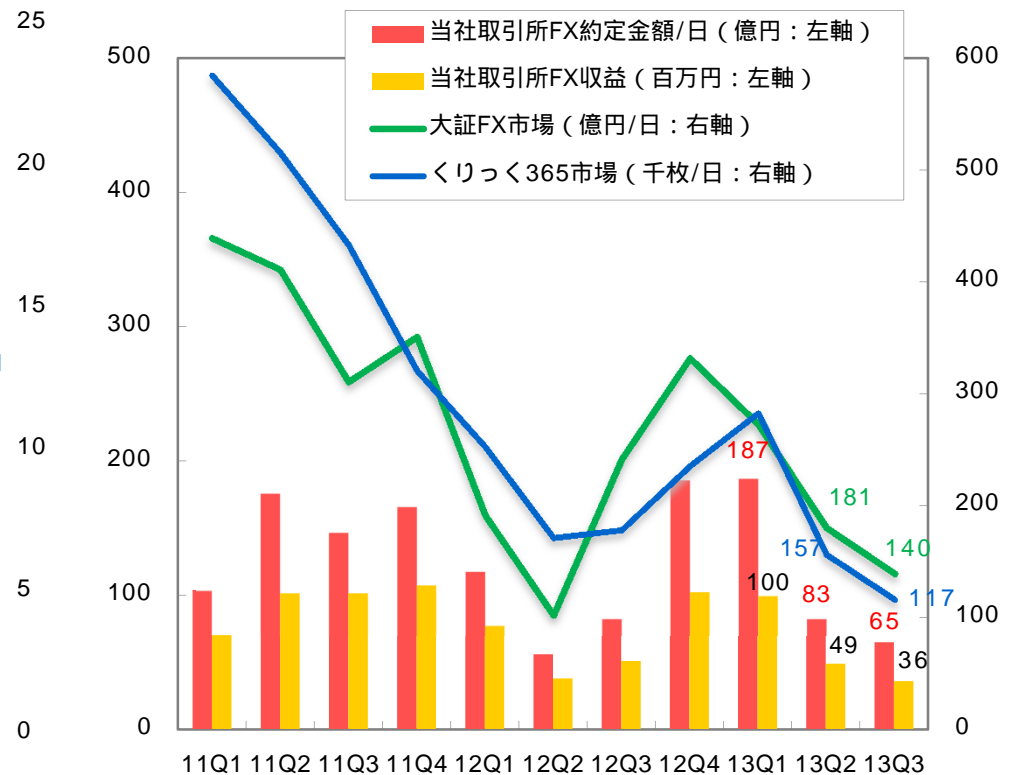
## 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場取引の減少に伴い当社店頭FX約定金額も減少したが、シストレFXの収益率向上などにより、店頭FXの実態収益は前四半期比4%増加となる308百万円。
- 取引所FX（大証FX、くりっく365）は市場取引減少に伴い、当社手数料収入も減少。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

「店頭FX」には、シストレFXを含む。「取引所FX」の約定金額と手数料は大証FXとくりっく365の合算値



## 当四半期（2013年10月～12月）における主な取り組み

10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ くりっく365全通貨ペアの取引手数料を無料化</li> <li>✓ トルコリラ建MMFの取扱い開始</li> <li>✓ NISA向けMUFG各社共通ファンドの当初募集を開始</li> <li>✓ kabuステーション™ver.4をリリース、業界初の東証指数先物対応「2WAY」注文導入</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少額取引価格帯の信用取引手数料を大幅引き下げ</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本格付研究所による長期格付A+を維持</li> <li>✓ スマートフォンでの電子口座開設手続きにOCR処理による運転免許証自動読取機能を追加</li> </ul>

### （参考）当四半期以降の主な取り組み

- ✓ NISA（少額投資非課税制度）の開始
- ✓ 株式現物取引に「NISA割」を導入（1/6約定分～）

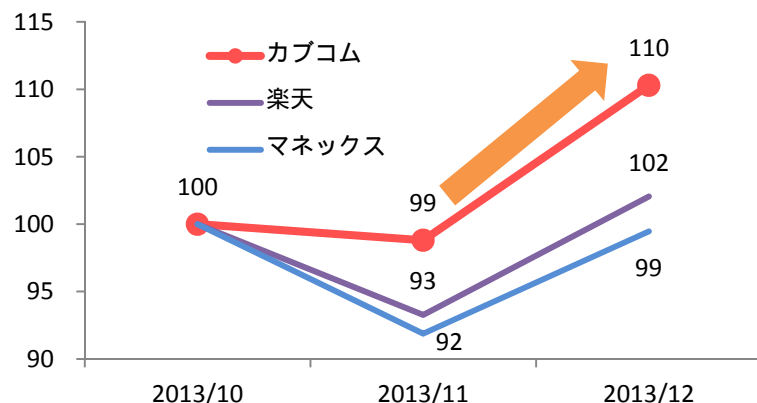


# 信用取引手数料引下げの効果

- 2013年11月5日の信用空売り規制緩和にあわせて少額価格帯の信用取引手数料を引下げ。
- 小口取引の約定件数が増加した中でも、信用買い残高シェアと信用残高保有人数は増加。

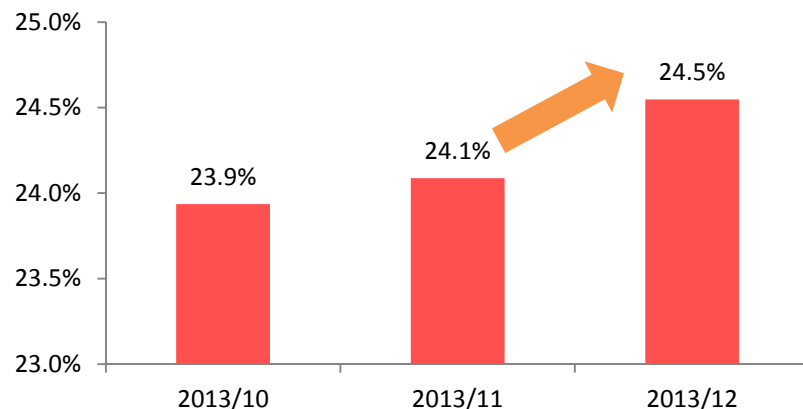
## 取引

信用取引約定件数（2013年10月を100とした場合）の比較



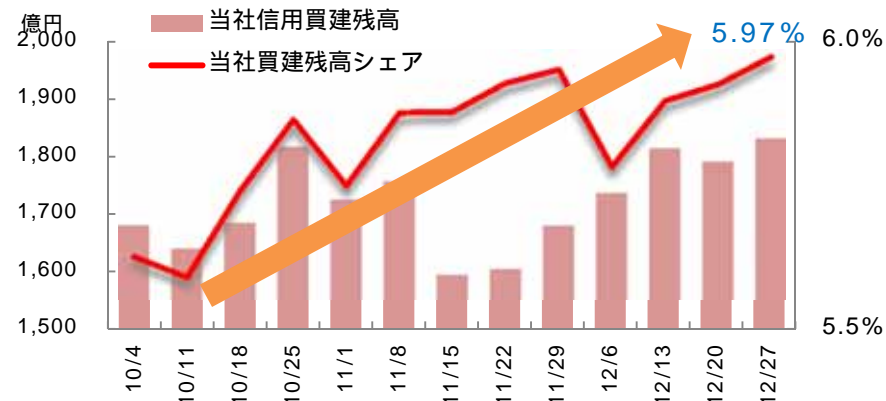
月間の信用取引約定件数を開示している他ネット証券のみの比較。

当社の信用取引約定件数に占める30万円以下の約定の割合



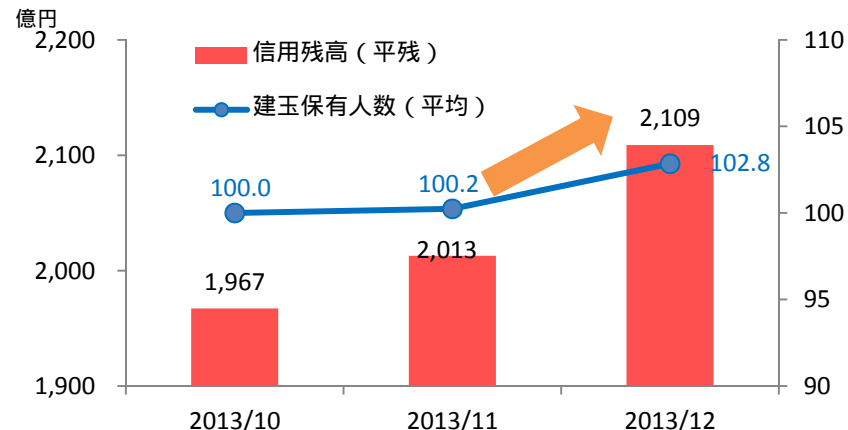
## 信用残高

当社の信用買い残高シェアの推移



当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で計算

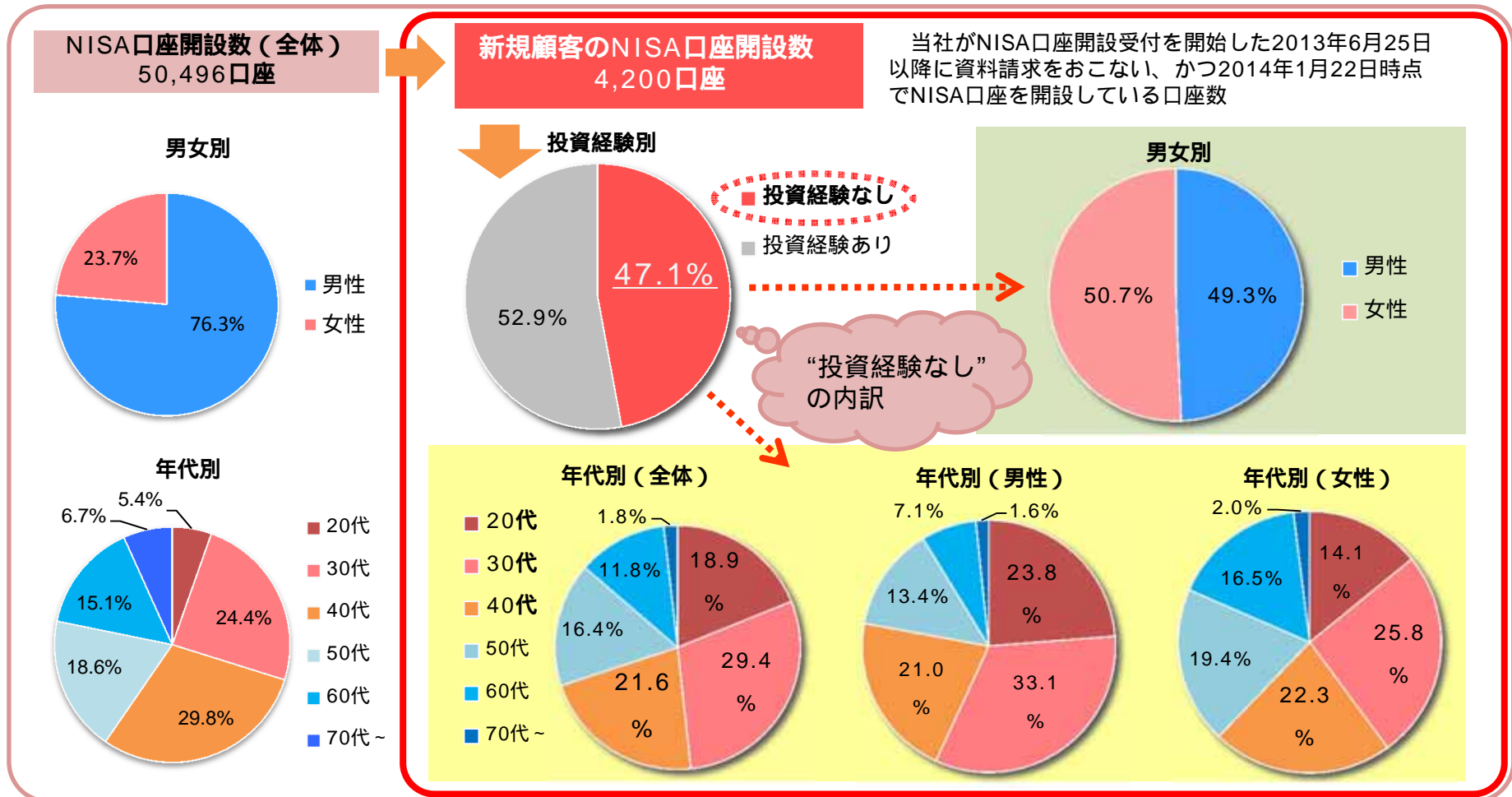
当社の信用残高と建玉保有人数（2013年10月を100とした場合）



# NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- NISA口座開設数は50,496口座(1月22日時点)。うち新規顧客のNISA開設数は約8%の4,200口座。
- 新規のNISA口座開設者のうち約5割が**“投資未経験”**。投資未経験のうち約7割が**“20～40代”**、約5割が**“女性”**。ネット経由ではNISAによって新たな投資家層を呼び込んでいる。

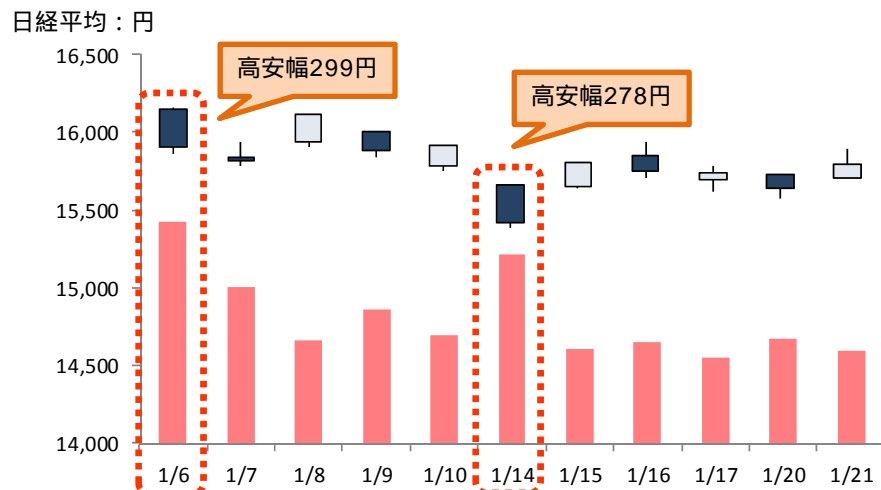
NISA口座開設者の属性（2014年1月22日時点）



## NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- NISA口座での買付金額のうち**約85%が株式**、**約15%が投信**。NISA口座開設者のうち**約20%が稼働**（1月23日時点）。**株価が下落すると取引人数増える傾向**。個人は買い場を探してNISAで取引。
- **平均消費額は約50万円であるが、20万円未満と80万円以上が約30%**。個人の動向は二極化。

NISA取引人数（赤軸）と日経平均株価



NISA口座売れ筋ランキング（1月6日～1月21日）

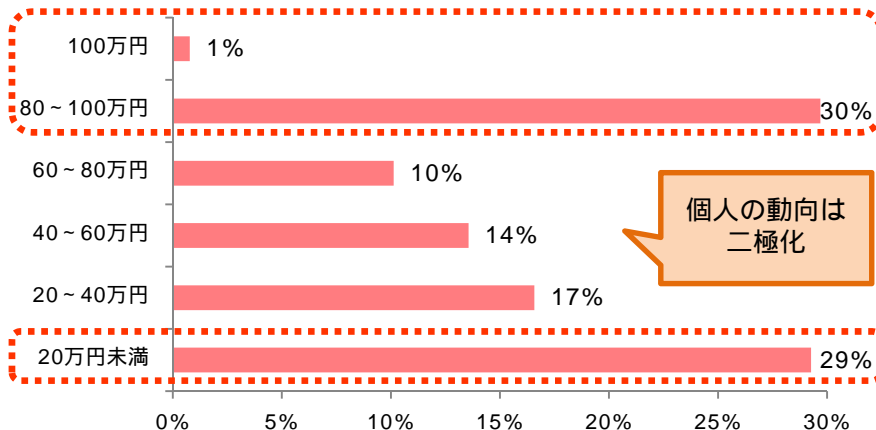
### 株式

順位	コード	銘柄名
1	4502	武田薬品工業
2	8411	みずほフィナンシャルグループ
3	7511	キヤノン
4	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
5	7203	トヨタ自動車
6	9984	ソフトバンク
7	8058	三菱商事
8	8267	イオン
9	9437	NTTドコモ
10	6758	ソニー

### 投資信託

順位	銘柄名
1	ワールドリート・オープン（毎月決算型）
2	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト
3	損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）
4	インデックスファンド225
5	ニッセイ日経225インデックスファンド

NISA稼働顧客の投資枠消費状況（1月23日時点）



（参考）当社のNISA関連費用

（百万円）	13Q1	13Q2	13Q3	計
NISA関連費用	6	43	70	120

事務委託費、システム費、口座開設キャッシュバック費用など

## 経営目標 ~ ROEと配当方針 ~

### 経営目標の基本的な考え方

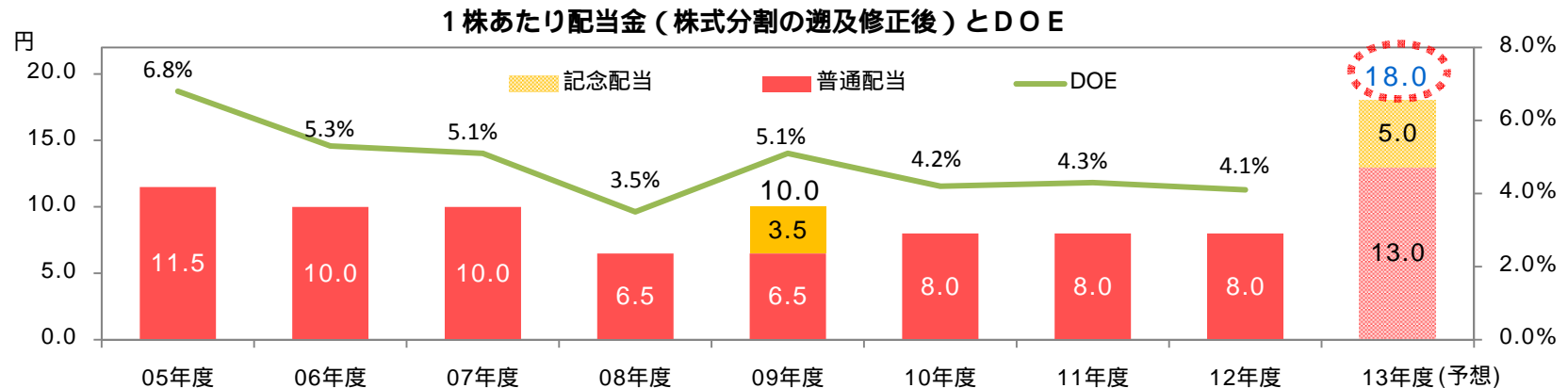
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

### ROE（自己資本当期純利益率）

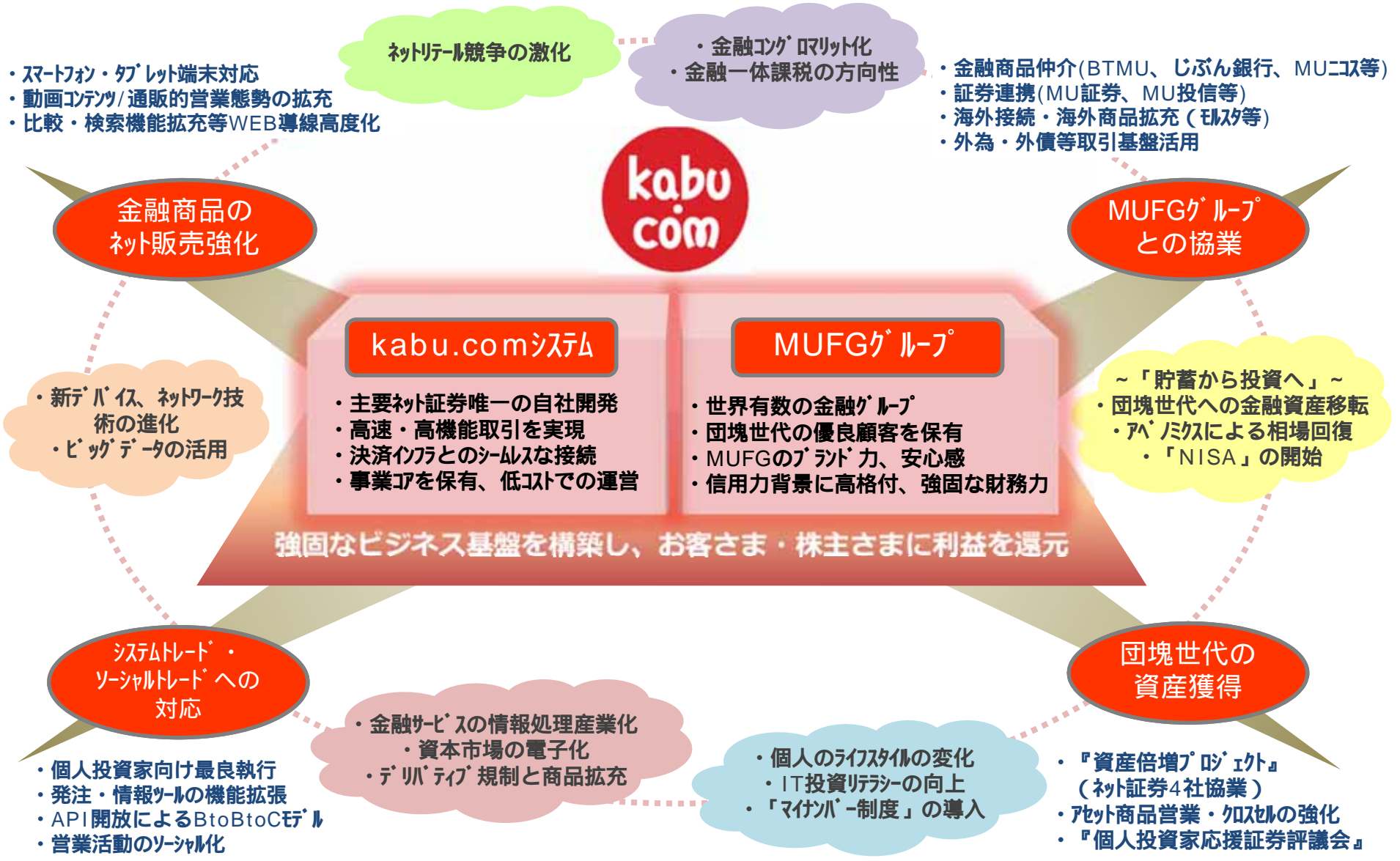
- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当四半期累計でのROEは17.8%となりました。

### 配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上」としています。
- ✓ 平成26年3月期の配当については、2014年11月に創業15周年を迎えるにあたり、株主・投資家の皆様に感謝の意を表し、普通配当13.0円に記念配当5.0円を加えた18.0円とさせて頂く予定です。  
配当金額については、平成26年5月開催予定の当社取締役会で正式に決定される予定です。







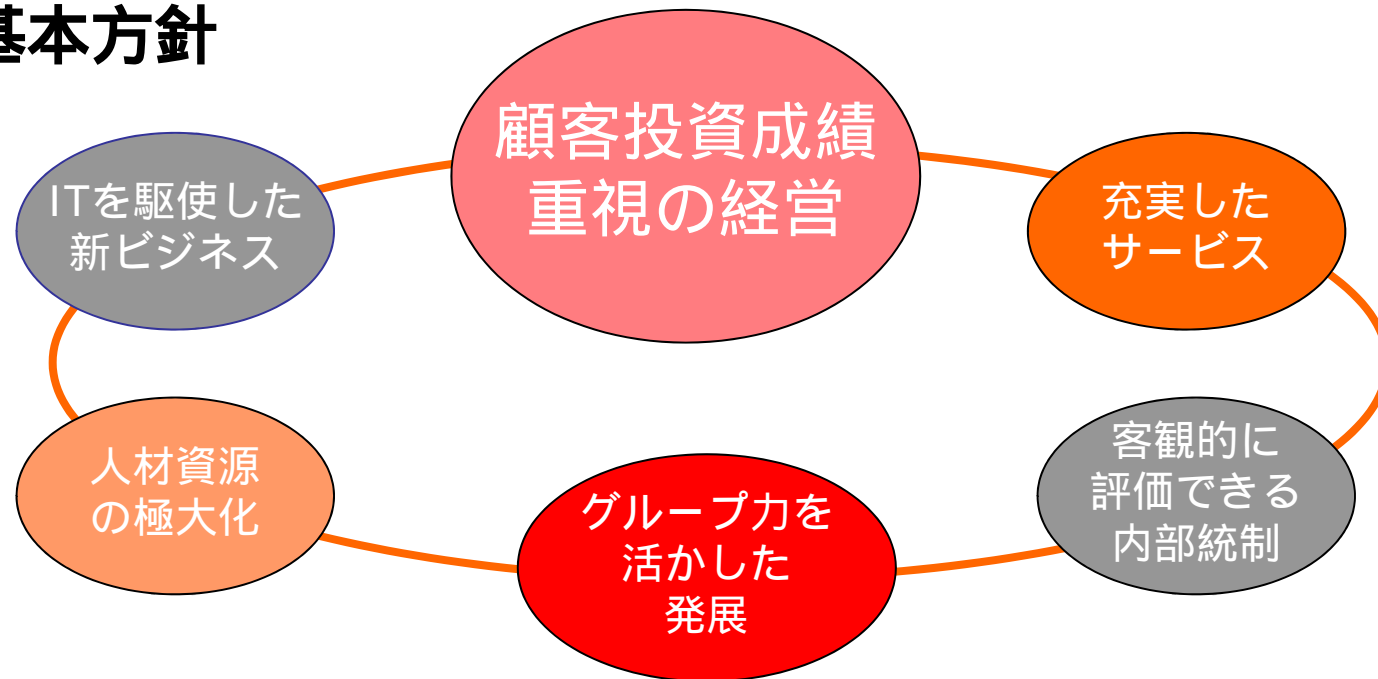


## 経営理念

# 顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

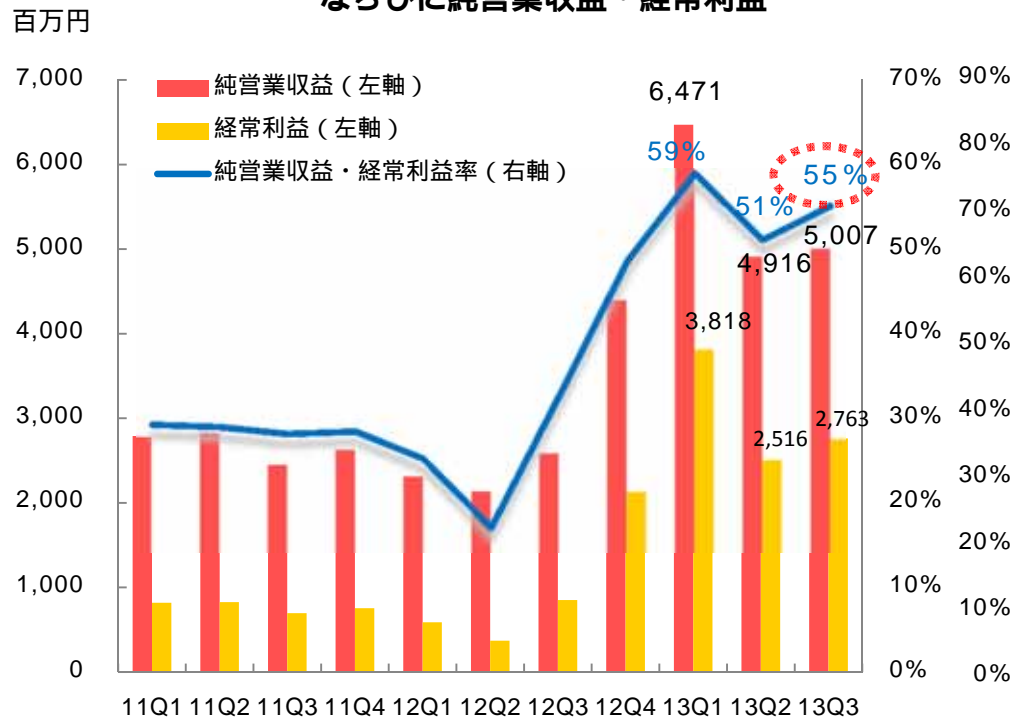
## 経営基本方針



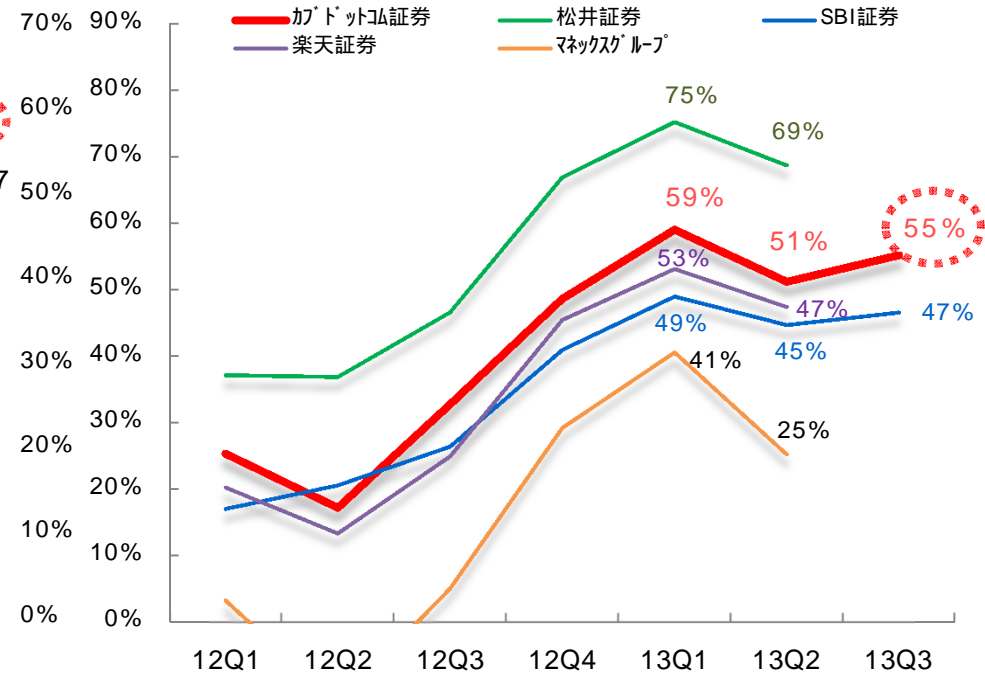
## 利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 株式手数料収入は微増だったが、金融収支やFXが収益を底上げし、純営業収益経常利益率は55%に上昇。大手ネット5社でも高い利益率を引き続き維持。

純営業収益経常利益率  
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社  
純営業収益経常利益率の推移



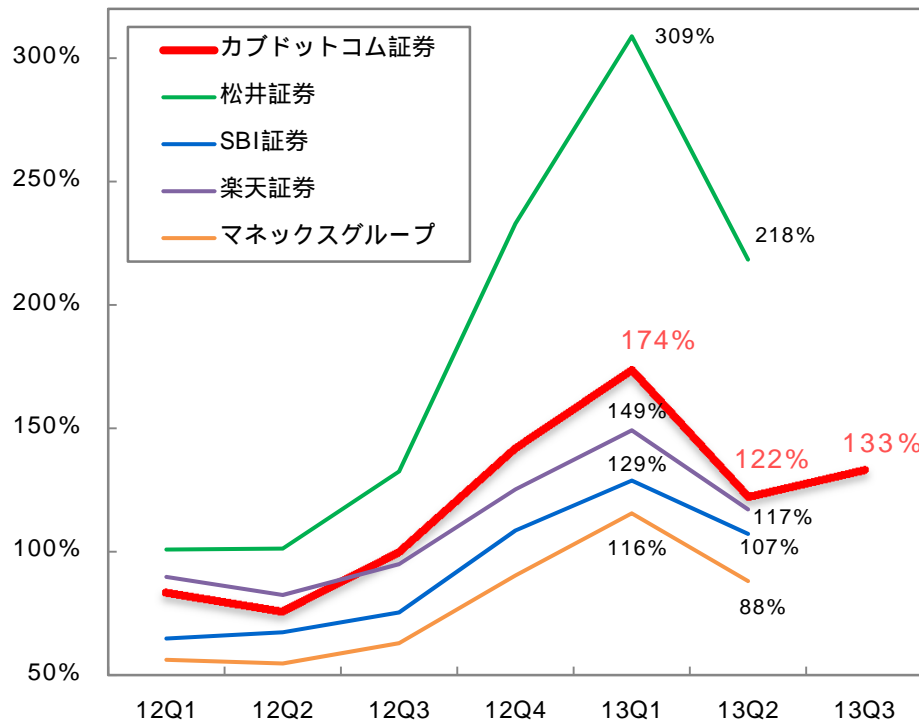
各社公表資料より当社算出。

マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

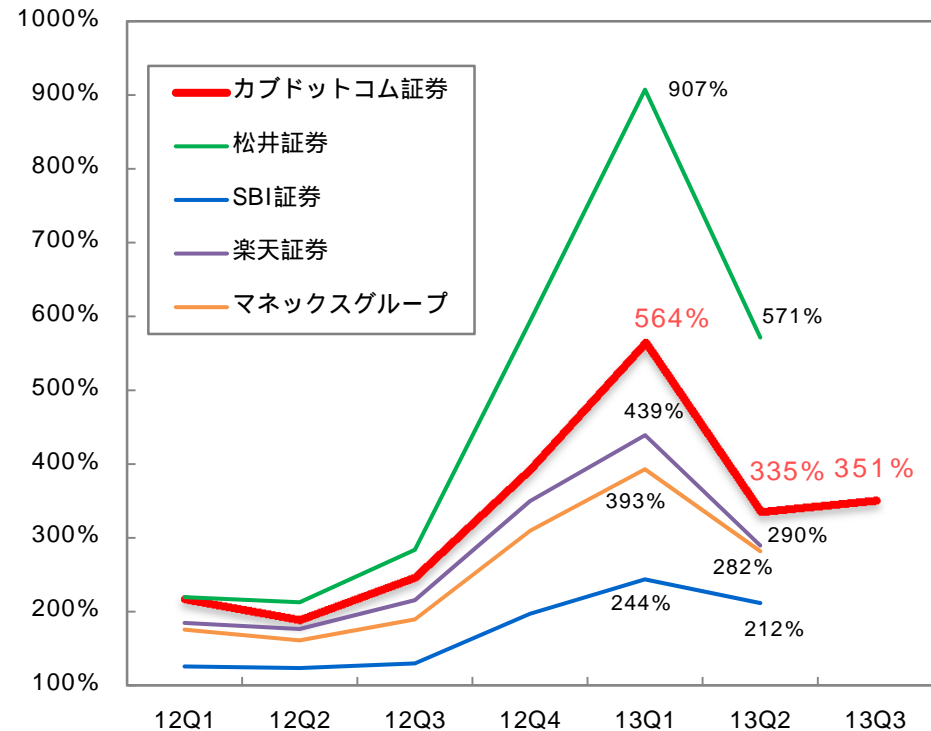
# コストカバー率（受入手数料ベース）

- 株式、投信などの手数料収入増加と販管費減少によりコストカバー率は前四半期比改善。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



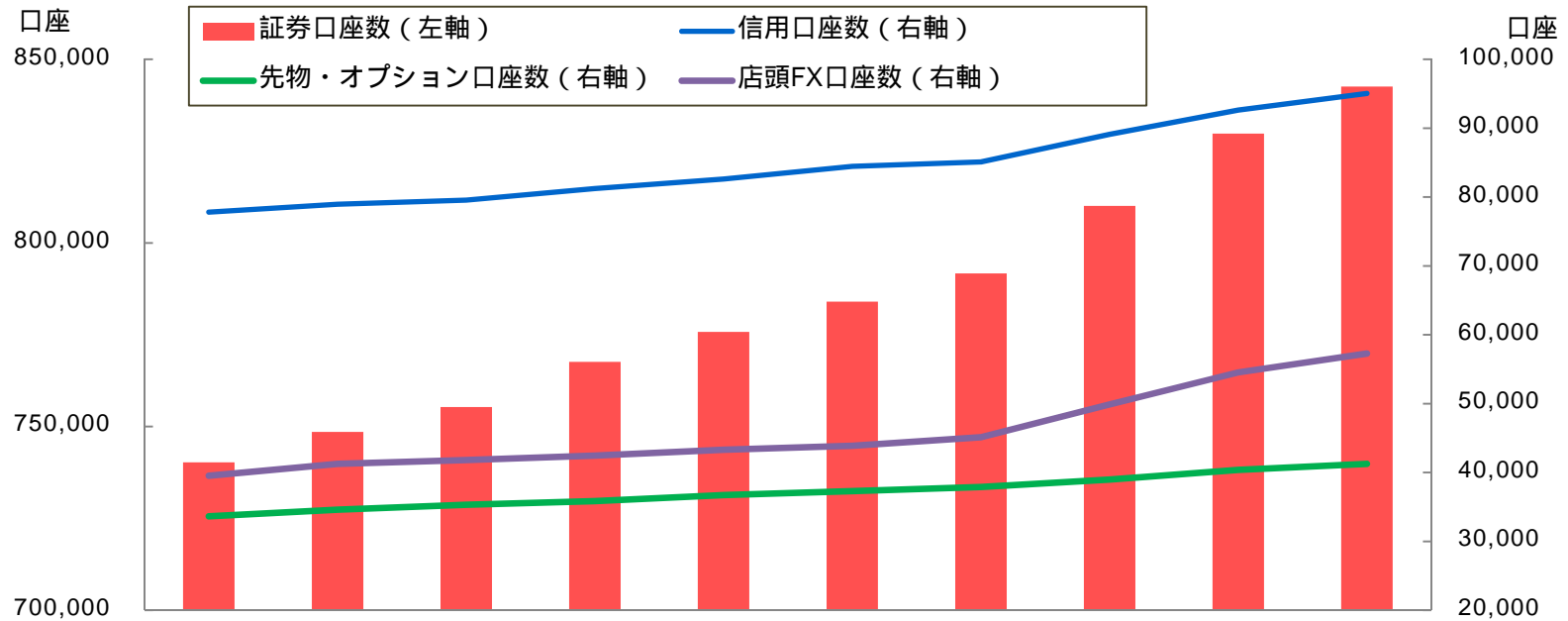
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。  
 システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

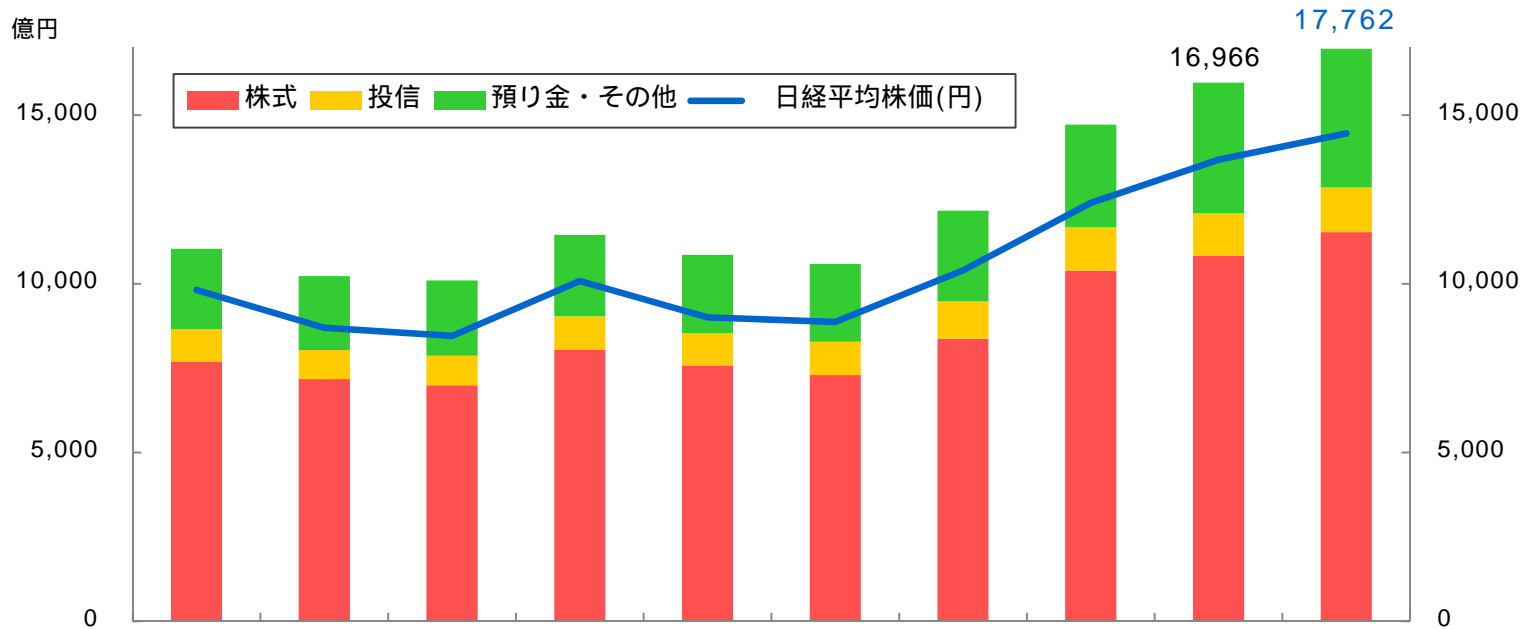
# 口座数

- 当四半期末の証券口座数は855,298口座。



	2011年度				2012年度				2013年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585	855,298
新規獲得口座数	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761	13,699
うち仲介 新規獲得口座数	978	842	622	804	696	835	759	3,967	2,348	1,492	961
信用口座数	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034	97,166
先物・オプション口座数	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265	42,250
店頭FX口座数	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284	59,594
(参考) 抹消口座数	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999	947	891	947	961	986

- 当社預り資産残高（時価ベース）は1兆7,762億円と前四半期末比5%増加し、四半期ベース過去最高。期末にかけて株式・投信の益出しが活発化し、待機資金が増加。



(単位：億円)	2011年度				2012年度				2013年度				
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	(比率)	前四半期比
株式	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	11,534	11,589	65%	+0%
投信	960	858	876	995	956	986	1,105	1,281	1,265	1,321	1,335	8%	+1%
預り金・その他	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	4,111	4,838	27%	+18%
合計	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	16,966	17,762	100%	+5%
(参考)日経平均株価終値(円)	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291		+6%

## 株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は97億38百万円の入庫超過。
- ネット6社からは12四半期連続、対面大手3社からは7四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

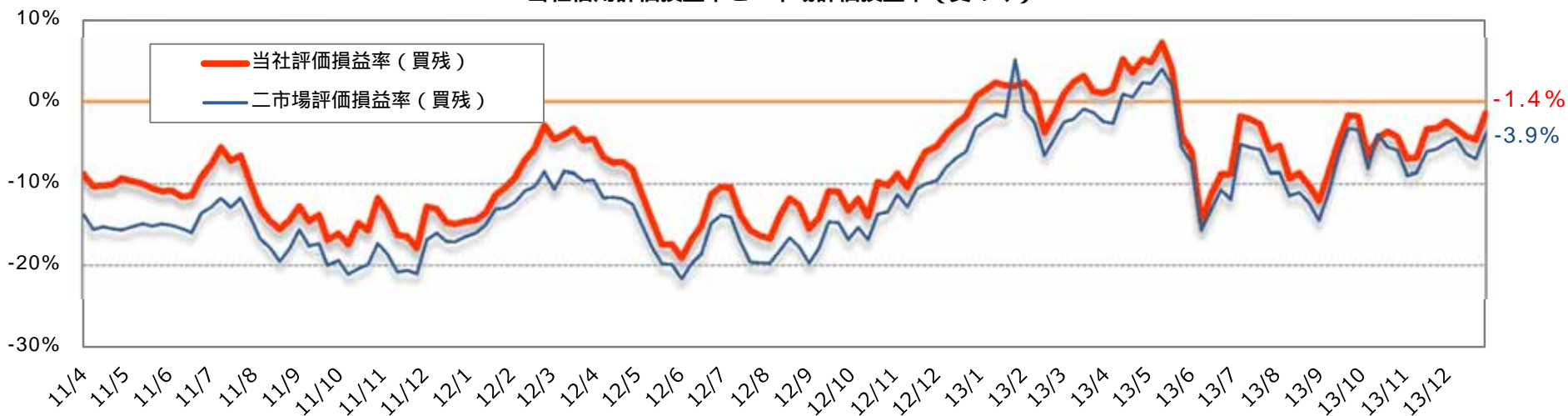
	2011年度				2012年度				2013年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
A証券	406	34	-4	222	182	567	369	178	233	84	63
B証券	-34	384	-242	165	282	99	576	870	803	415	-721
C証券	995	14	124	204	100	85	38	-75	211	135	726
D証券	-46	53	-82	256	184	35	-1	443	239	129	145
ネット大手4社計	1,321	485	-204	847	749	787	982	1,416	1,487	765	214
新興ネット2社計	170	281	348	1,018	642	670	486	738	376	635	131
ネット6社計	1,491	766	144	1,865	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400	345
X証券	218	235	-379	-634	423	85	770	2,788	1,155	1,463	1,116
Y証券	411	-36	-105	-285	89	91	254	896	399	66	-6
Z証券	96	-142	-518	63	366	438	422	1,319	856	728	1,435
対面大手3社計	726	58	-1,002	-856	878	615	1,447	5,004	2,411	2,258	2,545
その他証券・信託銀行	2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664	2,906	4,048	5,811	5,491	6,977
振替差引入庫額 + +	4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515	9,738

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出  
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

# 信用評価損益率

- 当第3四半期中の当社信用買建評価損益率は二市場をほぼ上回る。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



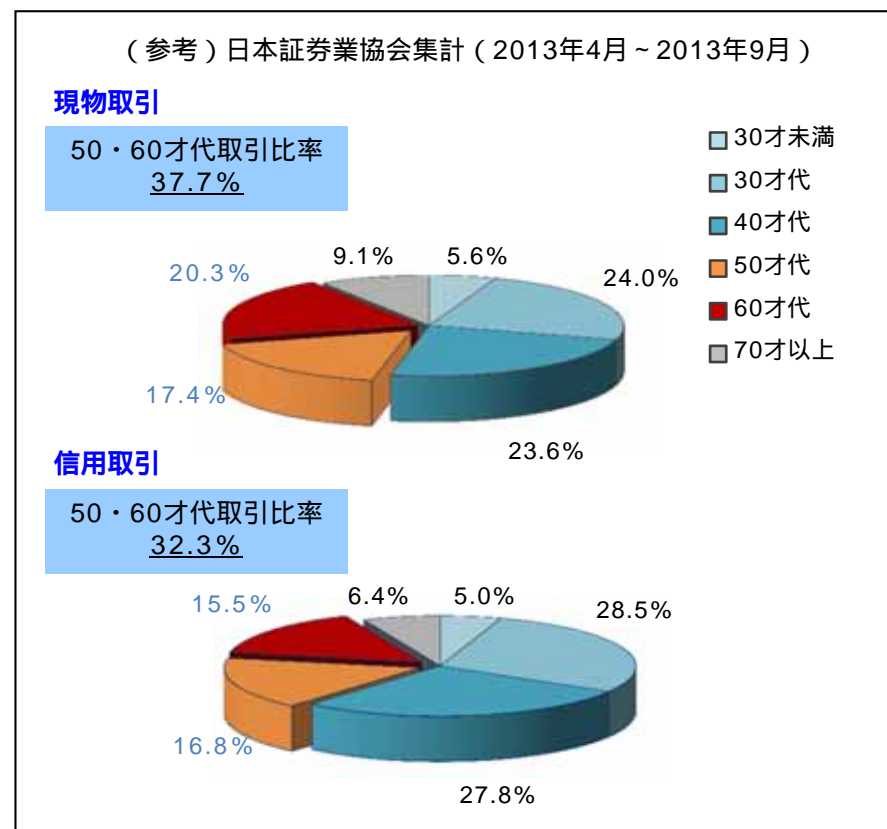
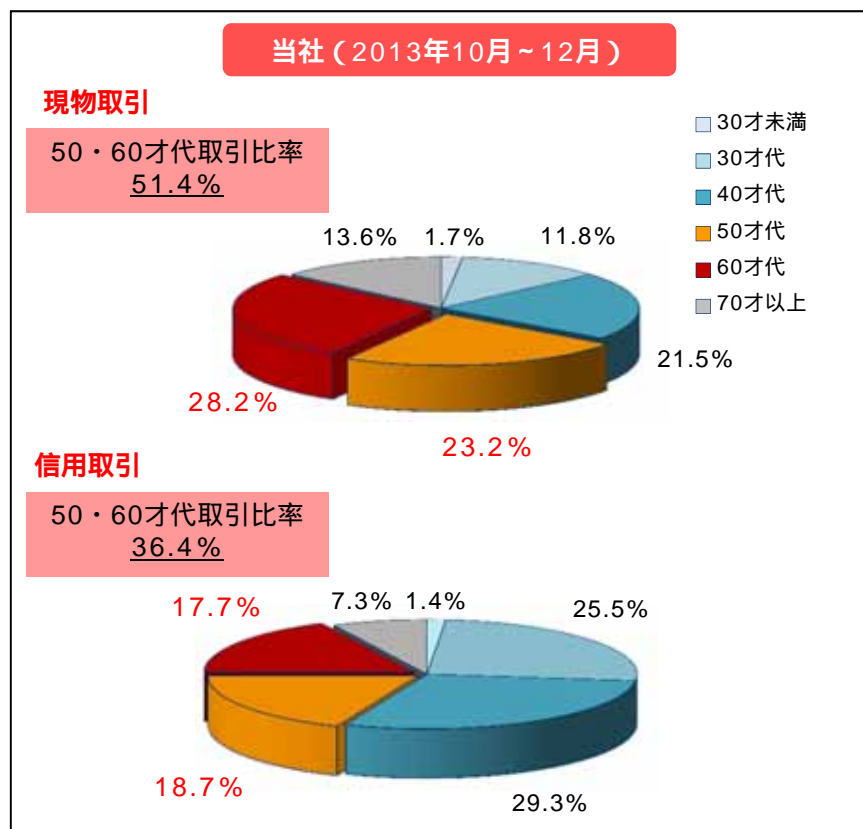
二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出  
 二市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出  
 グラフは、二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している



## 年代別株式取引の状況 ~ 団塊世代の取り込み ~

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

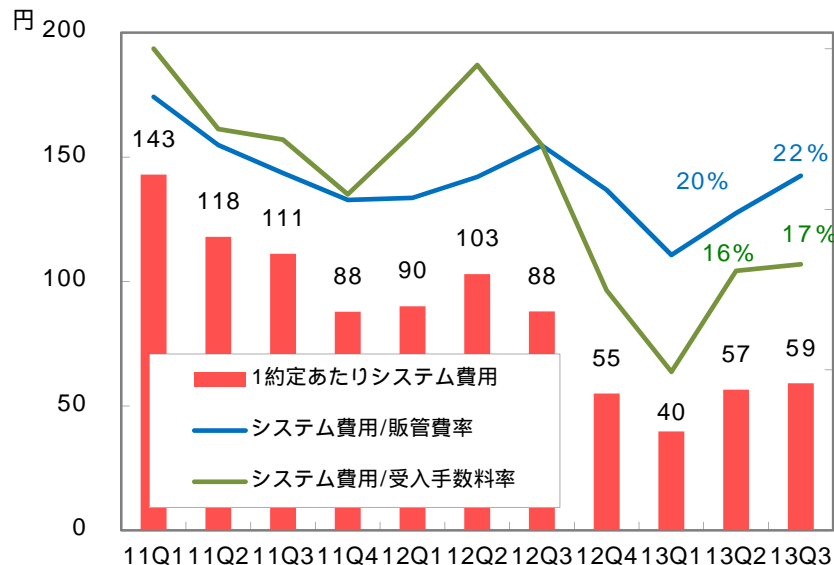
年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表資料より

# システム関連の開示

システム効率性（1約定あたりシステム費用、システム費用率）



主な設備・基盤整備、サービス増強（2013年10月～12月）

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
10/31	kabuステーション™4 をリリースしました。業界初の東証指数先物対応「2WAY注文」を導入し、高速な連続発注を実現しています。
11/7 11/28	パフォーマンスを改善したスマートフォンアプリの最新版をリリースしました（11/7：iPhone、11/28：Android）。
11/21	三菱東京UFJ銀行による金融商品仲介サービスにおいて、スマートフォンによる即日口座開設サービスを開始しました。
12/26	主要ネット証券初の免許証自動読取でスマートフォンからの口座開設申込が可能になりました。

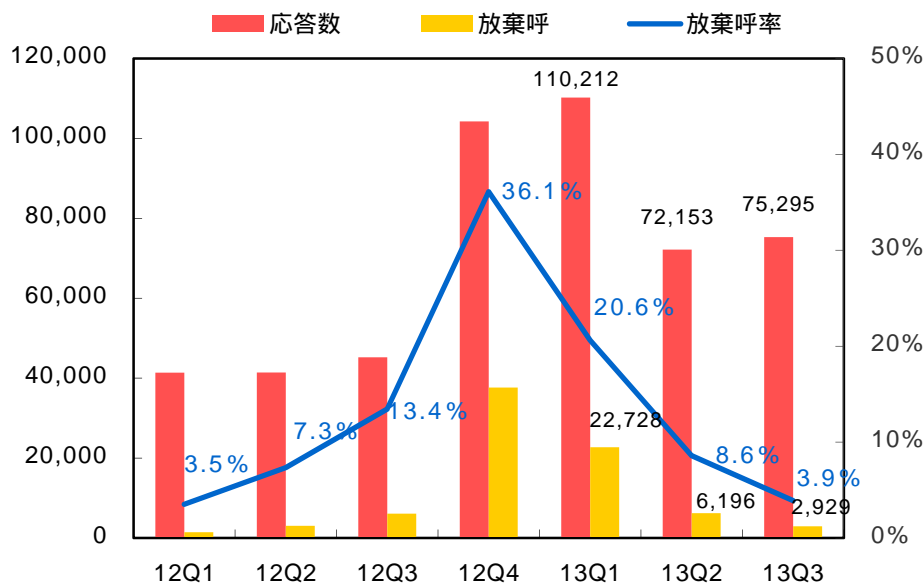
主なシステム障害（2013年10月～12月）

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
10/11	大証FXにおいて通常午前7時より開局・お取引開始となるところ、午前8時4分に開局・お取引開始となりました。	2口座	データベース処理の劣化により10/10取引分の値洗い処理が遅延いたしました。データベースアクセスの高速化対応、及び値洗い処理プログラムの処理効率改善を行いました。

\*SLA(サービス品質保証制度)：当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度です

# お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



お客様サポートセンター要員を拡充した結果、放棄呼率を減少させることができました。引き続きサポート対応品質の更なる改善に努めてまいります。

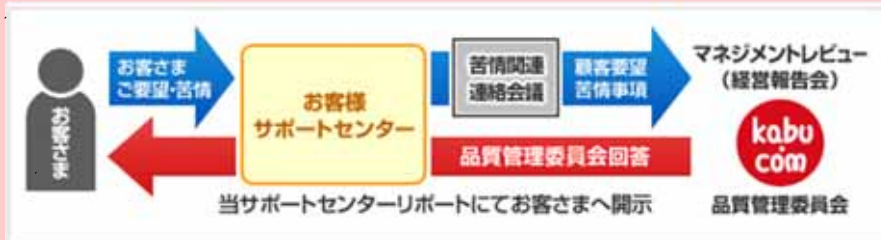
当四半期のトピックス

新川営業所の開所式の様子



## 「新川営業所」開設、「お客様サポートセンター課」新設

2013年10月1日に「新川営業所」を開設、また営業推進部配下に「お客様サポートセンター課」を新設し、お客様サポートセンター要員を拡充しました。クラウド型ソリューションを利用したQ&Aやお客様同士のコミュニティサイト「教えて！kabu.com」等のサービスとともに、お客様へのきめ細やかなサポートをおこなってまいります。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

## 知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の16件（2013年12月末現在：共同特許含む）
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した『知的財産報告書』を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

### 注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

### 資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

### 金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

### その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------





kabu.comは積極的な開示を続けております



会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/>

決算・財務情報 [http://kabu.com/company/disclosure/accounting\\_line.asp](http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp)

月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp>

システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>

顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp>

売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>

コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>

品質管理システム報告書 [http://kabu.com/company/disclosure/qms\\_report.asp](http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp)

#### お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える

大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。

又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会